(1)事業の概要等

事業番号	B1003-2
実施計画事業	
実施計画事業以外の事業	0

<u> 令和5年度 事務事業評価シート</u>

	<u> </u>													
	事務事業名	地域生	活支	援事業	7	担当部	ß	福祉部						
	事業期間	平成18年度	担当課			障がい福祉課								
	小牧市まちづくり推進計 画(R1年~R4年)	分野別計画編	展開 方向	3	担当係			障がい福祉係						
	予算区分	一般会計	款	3	項	1	目	2	大	5	中	4		
	根拠法令 •個別計画	障害者総合支援法、小会生活を総合的に支援次小牧市障がい者計画、小牧市在宅重度交付要綱、小牧市移動対域活動支援センター事業が一ビス事業実施要綱、小牧市日中・大学等でである。	_	一般事業										
	のような成果を 期待するか)	章がい者等がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または 社会生活を営むことができるよう利用者の状況に応じた支援を行うことを目 的とする。												
	対象 (何・誰を対象 (こ)	障がい者	章がい者											
事業の概要	内容・手段 (目的達成のた	地訪更日 〈福(在()移地訪更日 〈()福()在()移地訪更日重活入訓時 年一負度負援動域問生中 和が重要 支活入訓一 年上 18 大大 18 大 19 大 19 大 19 大 19 大 19 大 19	パーン宅利延用引 41負び宅び扶給費1919 、グ負び宅び扶給費1919援バーン宅利延べ人用 4.担交改交助費19 ・ 付担交改交助費19 ・ 付担交改交助費19 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	き 4 数用用47 千金費金、19 助助 ・金費金、19 助助費 ない 件 1 人人59 円 1 補 62.節扶費費 1. 1 補 1 60節扶費費(い 件 31数、1人 > 99 第6.5(お) 32 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99 99	5 8 14 月、	現	上接 16,641B数 534E	5 時日 255千 円	する。)>	等の機:	会の提供	等を		
	要益者負担 有										4,600円)		

(2)事業費

	項目			単位等	R1	R2	R3	R4	R5	
	直	決算額	8+	一般財源	千円	117,746	95,023	98,196	102,352	
			財 源	国•県支出金	千円	44,434	45,725	42,933	39,074	
	接		////	その他	千円	0	0	0	0	
	経費			計(A)	千円	162,180	140,748	141,129	141,426	
事	費		対前年比		%	_	86.7%	100.2%	100.2%	
事業費		予算額		千円	174,792	169,242	162,083	188,307	175,804	
費	人件費	正規職員		人	0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員(平均賃金)		千円	749	749	749	749		
		その他職員 その他職員(時給×時間)		也職員	人					
				(時給×時間)	千円					
			計(B)		千円	749	749	749	749	
	事業費合計(C=A+B)		千円	162,929	141,497	141,878	142,175			

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策 10			展開方向	3		
	指標名	単位	方向]性	基準値	R2	R3	R4	R5
1									
2									
3									

		指標ほか	単位		R1	R2	R3	R4	R5
	成			目標					
	成 果 指			実績					
	指			目標					
	標			実績					
+6	活	利用人数	人	目標	_			_	
指標	活動			実績	3,511	2,691	2,835	2,899	
\ / /	指標	給付金額	円	目標	_			_	
		作。		実績	162,179,840	140,747,224	141,128,509	141,425,750	
	単 事位 業あ	受益者数(a)		人	3,511	2,691	2,835	2,899	
	費たり	受益者あたり事業費 (=C/a)		円	46,405	52,581	50,045	49,042	

(4)事業の評価

	事業の方向性	維持	事	業のボリュームを3	現状規模で紀	維持す	べきもの
事業	事業の達成状況と	・事業費は令和2年度におい イルス感染症の影響で利用す は前年と比べ微増となってい となどから、障害福祉サービス ・障がい者等がその有する能 生活を営むことができるようす ・今後も事業費の増加が見込	当が減る。これでは る。これで 力及で が用者	少したことによるれは障害者手帳月 月用増加によるもの び適性に応じ、自 の状況に応じた3	ものである。 所持者が年のである。 立した日常生	令和3 々増加 生活ま	3年度以降 ルているこ たは社会
の評価	今後の実 施内容	今後も引き続きこの事業を終 きるようになる。	迷続す	ることで、当該事	業の目的を	達成す	ることがで
	事務事業評	千円	節	細節		細々節	
	価による額						